

第2章 学卒労働市場と若年者雇用

はじめに

若年者雇用問題とは「移行」問題である。現在の日本では、若年者にとって学校から職場への移行は誰にでも簡単にできることではなくなっている。さらに、移行できたとしても雇用が不安定で、エンプロイアビリティ（就業能力、再雇用される能力）を高めることは容易ではなく、非正規からの正規への移動や企業間移動はますます困難になっている。この移行・移動の困難化の背景には、最近の経済構造上の特質や企業行動がある。先端的な情報技術や自動車産業に主導される経済成長はマクロ経済的には生産性の向上や生産指数の拡大をもたらすが、スキルを持っていない若年者の職を生み出し、増やすという雇用効果はあまり期待できない。これに加えて、経済が減速すれば、新卒採用の抑制や非正規雇用者の再契約停止など、真っ先にそのしわ寄せを被るのは若年者である。こうした経済環境の中で移行問題が顕在化し、若年者の無業化や雇用不安が高まってきたのである。

若年者雇用問題として、若年者の失業率の上昇、新規学卒無業者の増加、若年者の高い離職率、フリーターといわれるアルバイト・パート就労の増加等が注目され、全国的に問題となっている。とくに、人口減少と高齢化による地域経済の衰退、就業機会の減少と求人不足、地域企業の不振と人材育成力の低下等の問題に悩まされている地方都市にとって、この問題は地域の維持・活性化という点で避けて通れない課題となっている。ありていに言えば、地方で雇用が不足すれば、若者が都会に出るので、地方経済は停滞し、ますます疲弊するという矛盾から抜け出せなくなるからである。とはいえ、若年者雇用の実態は地域によって異なる。当該地域の若年人口の状態、産業構造の特性、教育・職業訓練機関の立地等によって問題状況はかなり異なっており、したがってその対策や対応も地域の実情に即したものでなければ有効なものになりえないであろう。

ここではこれらの問題を真正面から取り上げる準備がない。以下では、北九州市における若年者雇用の状況を明らかにするために、北九州市における新規学卒労働市場の分析と、企業における採用状況および若年者の就業行動について若干の検討を試みることにしたい。

1. 教育機関の設置状況

図表2-1は、「平成20年度学校基本調査」のデータにより、北九州市における高校以上の教育機関の設置状況をみたものである。全体で108校、在学者61,826人である。大学、短大等の15校に対して、専修・各種学校が53校と多いのが特徴である。本来なら、各学校の学科構成、男女構

成など教育内容や人材育成状況について立ち入った分析が必要だが、ここでは割愛せざるを得ない。

図表 2 - 1 各教育機関の設置状況（北九州市、2008 年）

	学校数	在学者数(人)
高校	40 (うち私立16)	28,214
専修・各種学校	53 (うち私立49)	8,692
短大・高専	5 (うち私立4)	2,873
大学	10 (うち私立7)	22,047
計	108	61,826

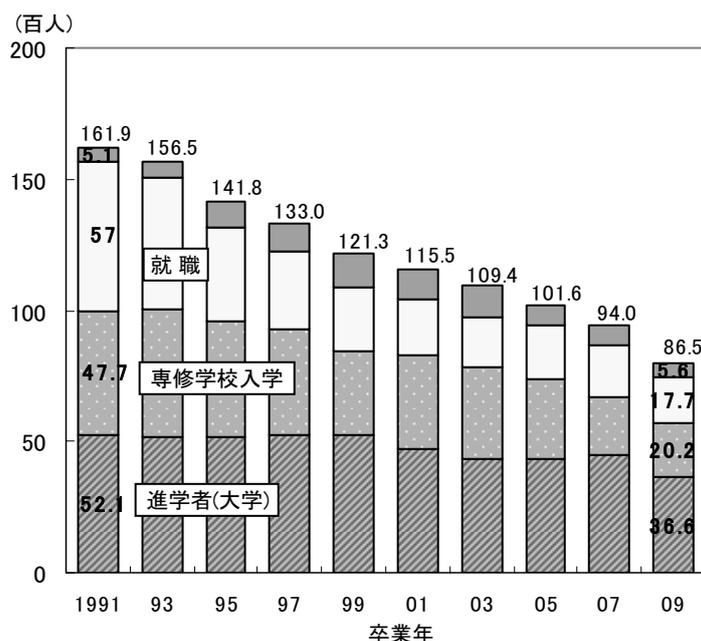
資料：学校基本調査報告書より作成

2. 新規高等学校卒業者の就職状況

(1) 進路別卒業生数とその推移

北九州市は、バブル崩壊後から現在までの 18 年間、社会経済的に大きく変貌したが、その変化が新規高卒の進路にどのように現れているかをみる。図表 2 - 2 によると、全体の推移として、卒業生数が 16,000 人から 8,600 人に半減（1991 年を 100 とすると 2009 年は 53）した。その中で進学率は上昇（1991 年 35.2% / 2009 年 42.3%）しているが、就職率（卒業者に占める就職者の割合）は大幅に低下（1991 年 35.2% / 2009 年 20.5%）している。また、進学も就職もしていない「無業者」のウェイトは 2 倍（1991 年 3.2% / 2009 年 6.4%）に増えている。この長期的変化は、北九州市における年少人口の減少、バブル崩壊に伴う産業構造の変化、進路についての若年者の意識変化など北九州市の社会経済環境の変化を反映している。

図表 2 - 2 進路別高校卒業生数の推移（北九州市）



資料：学校基本調査報告書 各年版より作成

北九州市の新規高卒者の進路をみると、全国及び福岡市と比べて、大学等進学者が少なく、就職者が多いという特徴がある。図表2-3は、北九州市における2008（平成20）年3月の高校卒業者の進路状況を示している。まず、北九州市の「大学等進学者」は卒業者のうち48.6%を占めるが、これは全国、福岡市を下回っている。これに対して、「就職者」は全国、福岡市を上回る20.8%となっている。大学に進学するよりも、実務系学校や就職を選ぶ卒業者が多いのが特徴である。次に、「一時的に仕事に就いた者」や進学も就職もしない進路不明の「左記以外のもの」を含む「学卒無業者」が6.6%と、全国、福岡市よりも多いのももう一つの特徴である。

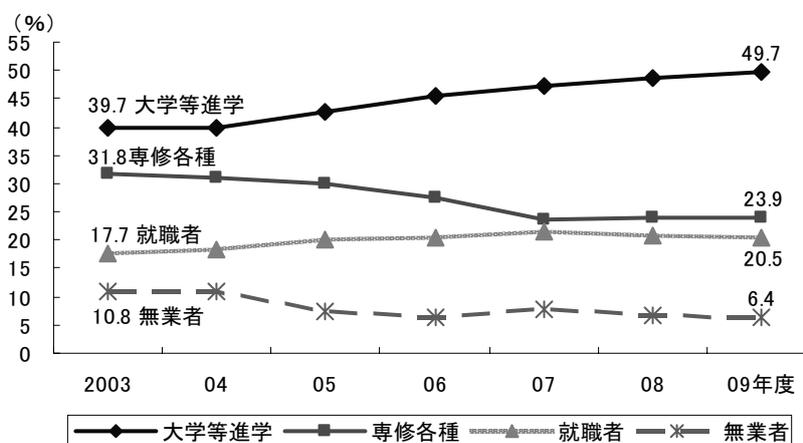
図表2-3 高校卒業者の進路の比較（北九州市、2008年）

	全国		福岡市		北九州市	
	人数	%	人数	%	人数	%
大学等進学者	574,990	52.8%	8,066	57.7%	4,288	48.6%
専修学校等進学者	241,065	22.2%	3,442	24.6%	2,121	24.0%
就職者	205,328	18.9%	1,610	11.5%	1,835	20.8%
一時的な仕事に就いた者	12,859	1.2%	159	1.1%	152	1.7%
その他	53,928	5.0%	702	5.0%	436	4.9%
計	1,088,170	100.0%	13,979	100.0%	8,832	100.0%

資料：学校基本調査報告書より作成

近年の輸出産業の活況による経済成長は北九州市の高卒の進路に何らかの影響を与えているのであろうか。図表2-4で景気回復期の直近7年間の変化をみると、上記の長期的変化と異なる動きがみられる。大学進学者の割合は引き続き高まっているが、専修学校等は低下している。これは長期傾向と変わらない。しかし、就職者の割合は明らかに増加傾向にあり、「無業者」も10%台から6.4%まで低下している。これは明らかに最近の雇用環境の改善によるものであり、長期傾向とは異なる。大学進学者と就職者のウェイトがともに増加しているのが特徴である。

図表2-4 新規高等学校卒業者の進路状況（北九州市）



資料：学校基本調査報告書 各年版より作成

(2) 就職状況の推移

図表 2-5 は、福岡県労働局職業安定部のデータによって、北九州地域の新規高等学校卒業者の就職状況をみたものである。2007 年から 2009 年までは求人数は年々増加し、求人倍率も 1.29 倍まで高まっており、就職内定率も 94%以上の高い水準を維持している。しかし、世界同時不況の影響が顕在化した 2010 年には、求人数、求職者数、就職内定者数は急減し、2007 年比で、それぞれ 31%減、15%減、37%減となっている。求人倍率は 0.93、就職内定率も 85.1%というかつてない厳しい状況で、高卒市場が今回の不況で壊滅的な打撃を被っている。しかし、この影響の詳細についてはデータがないのでよくわからない。そこで、データのある 2009 年までの就職状況によって北九州地域の構造的な特徴をみておくことにする。

図表 2-5 北九州地域における新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況

卒業年次	①求人数 (人)	②求職数	③就職内定 者数	求人倍率 ①/②(倍)	就職内定率 ③/②(%)
2007(H19)	2,580	2,258	2,144	1.14	95.0
2008(H20)	2,689	2,101	2,031	1.28	96.7
2009(H21)	2,737	2,114	1,990	1.29	94.1
2010(H22)	1,776	1,919	1,634	0.93	85.1

資料：福岡県労働局 新規学校卒業者の求人・求職状況の各年版より作成

(注) 2007～2009 年は各年 3 月末日現在の状況

2010 年は 2010 年 2 月末日現在の状況

まず第 1 の特徴として、北九州市の新規高卒就職者の 2 人に 1 人は製造業や建設業等の現場作業職に就いている。図表 2-6 で新規高卒就職者の職種別状況をみると、2009 年の就職者 1,772 人のうち、「生産工程・労務作業員」が 5 割強（北九州市 52.9%／全国 46.8）と最大のウェイトを占めている。次いで大きいのは、「販売従事者」（北九州市 15.7%／全国 11.5%）、「事務従事者」（北九州市 10.7%、全国 11.9%）である。この上位 3 つの職業で全体の 8 割を占める。2003 年と 2009

図表 2-6 職業別の高卒就職者の変化（2009 年と 2003 年の比較、北九州市）

職業	2009年(H21年)		2003年(H15年)		実数の増減	増減/2003
就職者総数	1,772	100.0%	1,938	100.0%	-166	-8.6%
専門的・技術的職業従事者	87	4.9%	34	1.8%	53	155.9%
事務従事者	190	10.7%	269	13.9%	-79	-29.4%
販売従事者	147	8.3%	220	11.4%	-73	-33.2%
サービス職業従事者	279	15.7%	371	19.1%	-92	-24.8%
保安職業従事者	49	2.8%	107	5.5%	-58	-54.2%
農林漁業作業員	2	0.1%	2	0.1%	0	0.0%
運輸・通信従事者	50	2.8%	101	5.2%	-51	-50.5%
生産工程・労務作業員	937	52.9%	781	40.3%	156	20.0%
上記以外のもの	31	1.7%	53	2.7%	-22	-41.5%

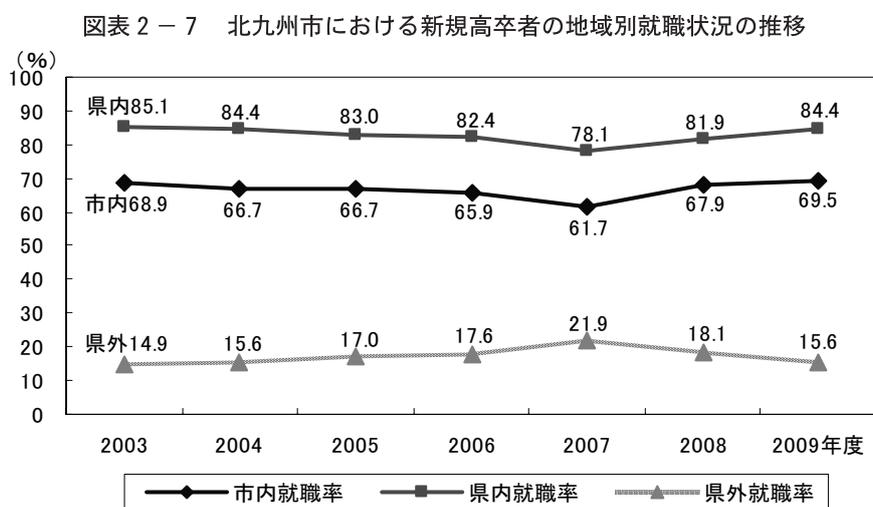
資料：北九州市教育委員会企画課のデータより作成

年を比較すると、就職者数は全体で8.6%減少している。その中で増えたのは「生産工程・労務作業」と、わずかだが「専門的・技術的職業」だけであり、他の職業はすべて減少している。かつて高卒女子を大量に吸引した事務職や販売職などが大きく減少している。北九州市の高卒労働市場がこれまで比較的安定していたのは製造業や建設業の高卒男子の大量採用に依存していた部分が大きいと言える。

第2に、新規高卒就職者は「地元志向」が強いということが出来る。北九州市教育委員会企画課のデータによって作成した図表2-7は、県内就職率（就職者中に占める県内就職者の割合）、市内就職率、県外就職率の推移を示している。この数年来、市内高卒者の県内就職率は全国、福岡県を上回っており、2009年3月には84.4%となっている。これを押し上げているのは市内就職率の上昇である。

市内就職率の推移をみると、2003年の68.9%から2007年には61.7%まで落ち込んだが、以後の2年間で上昇している。市内就職率は当該地域の新卒求人倍率と正の関係にあるといえる。新卒求人倍率が低ければ、地元就業機会が少ないので、市外流出が高まり、逆に求人倍率が上向けば、流出が抑制され、市内就職率は高まるという関係が働いている。実際、図表2-5でみたように、新卒求人倍率は07年から09年に上昇し続けたことから、市内就職率は上昇した。この上昇の背景には、市内における製造業の集積という地域特性があり、近年の製造業の活況がこの上昇を主導している。

しかし、そのような状況も現下の景気後退によって一変しつつある。現在、製造業の不振や公共事業の縮小などにより、北九州市の新規高卒求人倍率が1を割っていることを考えると、今後は、新卒者の市外・県外流出の傾向に拍車がかかり、市内就職率が大きく落ち込んでいくことが予想される。そうなると、地場企業では若年労働力の確保に苦勞し、北九州市はこれから地域を支えていく若い働き手の不足に悩まされることになる。この厳しい状況をこれからの成長の足がかりにするためには新しい発想が求められる。市内就職率は、基本的には市内の求人倍率の水準によって決まるが、それ以外に当該地域の期待生涯賃金の水準（第3次産業比率、非正規従業員比率、大企業比



資料：学校基本調査報告書より作成

率など)や都市の魅力度(レジャー・エンターテインメント、職業訓練・教育の機会、キャリア形成支援などの充実度)なども大きく影響している。若者を市内に就職させるためには様々な創意工夫の余地が残されているように思われる。

3. 新規大学卒業者の就職状況

新規大卒の労働市場についてのデータは、福岡県労働局が県レベルで集計したものはあるが、北九州地域または北九州市に限定したものは体系的には得られない。データとしては部分的なものであるが、北九州市経済局が独自に集計した北九州地域における大学等の地域別就職状況に関するデータがある。これらを使って、北九州市における新規大卒の就職状況の輪郭や特徴をみることにしたい。

図表 2-8 福岡県における新規大学卒業者の求人・求職・就職状況

卒業年次	①求人数 (人)	②求職数	③就職内定 者数	求人倍率 ①/②(倍)	就職内定率 ③/②(%)
2007(H19)	246,879	17,533	15,319	14.08	87.4
2008(H20)	292,243	17,817	15,513	16.40	87.1
2009(H21)	278,155	17,059	14,930	16.31	87.5
2010(H22)	209,993	15,757	10,786	13.33	76.0

資料：図表 2-5 と同じ

(注) 2007~2009 年は各年 3 月末日現在の状況

2010 年は 2010 年 2 月末現在の状況

まず、福岡県全体の状況を見る。図表 2-8 は、福岡県における新規大卒の求人・求職・就職状況の 4 年間の推移を示している。求人数、求職者数、就職者数のいずれも 2008 年がピークであるが、それでも求人倍率も就職内定率(求職者に占める就職内定者)も 2009 年までは高水準を維持し、それぞれ 16.3 倍、87.5%となっている。しかし、2010 年 3 月の卒業生の内定率は、2010 年 2 月時点の数値であるが、76.0%まで落ち込んでいる。この数値は福岡県の新規高卒内定率 89.8%を大きく下回っており、今回の景気後退は高卒よりも大卒のほうに甚大な悪影響を及ぼしている。

北九州地域における大学等の地域別就職状況を見ると、図表 2-9 のとおりである。卒業者に占める就職者の割合を見ると、大学が 67.1%、短大等は 70.1%で、いずれも全国値とあまり変わらない。地域別就職状況を見ると、大学の県外就職者率は 60.7%であるのに対して、短大・高専は 30.2%にとどまる。短大等では「地元志向」が強いのに対して、大学では「県外志向」が強いといえることができる。

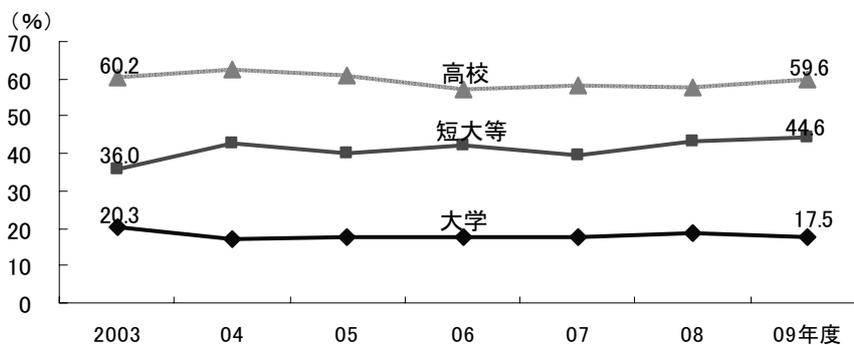
市内就職率という視点から、大学、短大、高校の特徴をみたのが図表 2-10 である。直近の市内就職率は、高校が最も高い 59.6%、短大・高専が 44.6%、大学が最も低い 17.5%にとどまっている。大学の「市外志向」が際立って高いのが特徴である。7 年間の推移を見ると、高校は 6 割で変わらない。短大・高専は 8.6 ポイント上昇して 4 割強となっているのに対して、大学は 2 割以下

図表 2-9 北九州地域における大学等の地域別就職状況 (2009年3月)

	大学		短大・高専	
	実数	割合	実数	割合
卒業生	5,442		991	
就職者	3,652	100%	695	100%
県内	1,383	37.9	484	69.6
うち北九州市	640	17.5	310	44.6
うち他の市町村	743	20.3	174	25.0
県外	2,218	60.7	210	30.2
就職地不明	51	1.4	1	0.1

資料：北九州市経済局作成資料より作成

図表 2-10 北九州地域における新規学卒者の学校別市内就職率の推移



資料：学校基本調査報告書及び北九州市経済局資料より作成

に低迷し、上昇の動きがまったくみられない。大卒就職者6人のうち5人は市外に流出していることになる。

高校、短大、大学では就職の地元志向にかなりの高低差がみられるが、その背景の一つに入学者の出身地の違いがあると考えられる。表2-11は北九州地域の大学と短大について、地域別入学・就職状況を比較してみたものである。高校入学者の出身地についてはデータがないが、入学者の9割以上が市内出身者とする、就職者は市内が6割、県内が7割で、入学も就職も市内中心型といえる。これに対して、短大等では県内(出身)入学者と県内就職者がともに7割で、県内中心型の入学・就職となっている。大学は入学も就職も市や県を越える広域移動型となっている。県内は入学が5割、就職4割弱、市内は入学が3割、就職が2割弱で、短大に比べて、入学も就職も地元がかなり低い。特に市内について大学と短大を比べると、短大では市内就職率が市内入学率を上回って、市内志向が強いのにに対して、大学では逆に市内就職率が市内入学率を下回り、市外志向が高くなっている。

北九州地域の大卒の市内就職率は17.5%である。このウェイトが他の都市の大学と比べて、低いかどうかはデータがないのでわからないが、近年の傾向として、市内就職率が低迷し、市外流出率が高まっているといえる。

市内就職が伸び悩んでいる要因の一つに、市外大手企業からの求人増加と市内企業の求人の低迷

図表 2-11 北九州地域における大学等の地域別入学・就職状況

	大学(%)	短大(%)
県内入学率	52.8	71.6
県内就職率	37.9	69.6
市内入学率	31.0	33.6
市内就職率	17.5	44.6
県内他市町入学率	21.8	38.0
県内他市町就職率	20.3	25.0
県外入学率	47.2	28.4
県外就職率	60.7	30.2

資料：北九州市経済局資料より作成

がある。近年、輸出産業の好転により3大都市圏からの大卒労働需要が活況を呈した。その結果、福岡県の新規大卒の労働市場は求人倍率15倍以上の「売り手市場」となり、県外就職率が上昇した。加えて、福岡市には東京・大阪本社の九州支店や地元企業の本社が集積しており、その活発な求人が市外流出を拡大したことはいうまでもない。これに対して、市内企業からの求人件数は少なく、限られている。第2の要因として、都市の魅力度による地域選好から、地元志向の強い求職者は同じ県内であれば、北九州市よりも福岡市への移動を選好した可能性が高い。三大都市圏への労働移動には金銭的コストや心理的コストがかかるが、市外であれば、より近くの、より有利な、より魅力的な都市で就職しようとする傾向があるといえる。県内就職者数について北九州市と県内の他の市町村のバランスをみると、46対54で、市外優位になっている。その他の市町村のウエイトはデータがあるわけではないが、福岡一極集中になっていると推測される。第3に、地域移動性の高い大卒求職者は一般に大企業志向、正社員志向、専門技術職志向、適職選択志向が強いが、こうした求職志向と市内の地元企業の求人志向との間には、ギャップやミスマッチがあることも大きく影響していると思われる。ただし、市内大学といっても実際には全国市場を対象に活動する学生が多い大学と、県内市場、市内市場を意識して行動する学生の多い大学とでは状況が異なると考えられる。しかし、いずれにしても市外出身入学者が市内よりも市外に有利な職があれば流出するのは当然の成り行きであり、市内出身入学者が市内就職を希望しても、適職がなければ市外に職を求め、流出することには変りがない。

北九州市や市内企業が大卒者に一定の求人件数と魅力的な職を提供できれば、域外流出を抑制できるが、提供できなければ、市内就職率は今後さらに低下することになる。現状は県内出身者でも市内出身者でもかなりの数が一方的に市外流出している。一方、地元企業の生産性向上や北九州市における産業の高度化は、大学・大学院卒の高度な人材の集積なしにはその実現はおぼつかない。この現実はどう考え、どのように対応するのか。

確かに、市内には中小企業が多く、サービス業や流通業に大企業が少なく、また、本社機能をもつ大企業や中堅企業が少なく、大規模事業所でも大卒の採用権限や職業・教育訓練機能を持たない企業が多いこと、3大都市圏からのUターンやIターンの伸び悩みに象徴されているように、市内の期待生涯賃金が必ずしも高くないこと、市内企業には研究開発機能や高度専門職を抱える職場が少ないこと等の北九州市の劣位特性が市外流出を拡大させているといえる。これらはいわば構

造的問題であり、その解決は容易ではない。とはいえ、現在の地域特性を前提にした上でも、大卒の市内就職率向上に向けて改善の余地はかなり残されている。北九州市という都市が新規大卒労働市場における求職と求人とのマッチング機能を強化し、需給の効率化を図ることである。そのためには、北九州市が地元企業と大学との連携の下で、新卒就職情報共有システムを構築するとともに、地元企業の求める新卒人材を育成できるような職業・教育訓練機能を都市として保持し、地域として新卒の就業能力の向上に取り組むことが必要である。その取り組みは、大学だけでなく、高校、短大、高専をカバーする新規学卒の就職能力の向上を目指す積極的な都市雇用政策として展開されることが重要である。

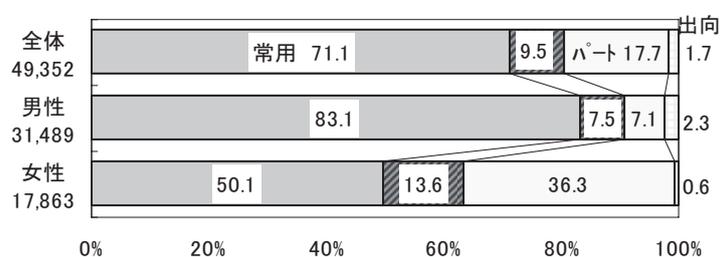
4. 雇用動向調査からみる若年者雇用の状況

(1) 従業員の雇用構造

北九州市は長年にわたり、市内事業所の雇用動向を把握するために「北九州市雇用動向調査」を実施し、その調査結果を毎年度報告書として公表してきた。そのデータは、バブル崩壊後の失われた15年間に企業が景気変動とどのように戦い、どのように雇用調整してきたのかを如実に物語っている。以下では、このデータを使って企業からみた若年者雇用の実態を分析する。

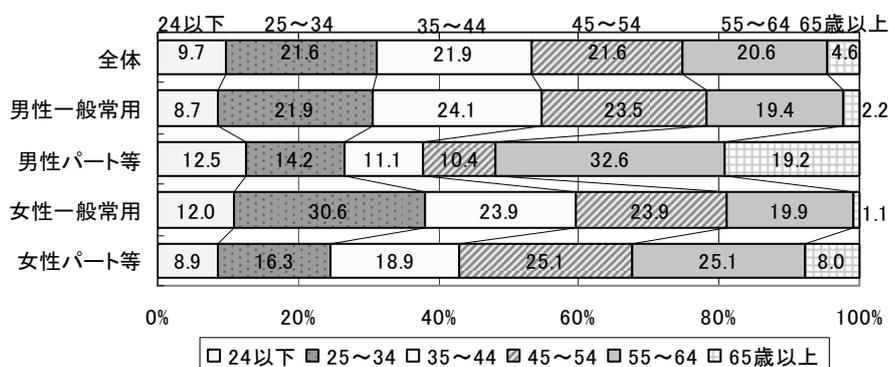
景気後退の最悪期は脱したものの、未だ最悪圏内にある平成21年度の調査結果から、現在の市

図表2-12 従業員の雇用形態別割合（2009年）



資料：北九州市雇用動向調査より作成

図表2-13 総従業員の年齢別男女別雇用形態別割合（2009年）



資料：図表2-12と同じ

内事業所の雇用状況を全体的におさえておく。調査対象は667事業所で、総従業員数は49,352人、1事業所当たり平均74人で、男女比は64対36になる。従業員の就業状況を見ると、男性の正社員（常用）比率は8割を超えるが、女性は正社員5割、パート4割弱で、男女差が大きい。（図表2-12）。年齢階級別では、34歳以下の若年層は総従業員の3割を占めている。男性常用は25～64歳までの各4階級に2割台で均等拡散しており、女性常用もほぼこれに近い。男性パート・臨時雇いでは55歳以上で増加しているのに対して、女性パート等では45～64歳で増加している（図表2-13）。

（2）採用状況

市内企業の雇用には二つの大きな特徴がみられる。一つは、人件費削減のために雇用期間の定めがない常用雇用（正社員）を徹底的に抑制し、臨時雇いやパートで代替していること、もう一つは、必要な人員確保のやり方として、新卒採用一括採用から中途採用に大きく舵を切っていることである。その結果、非正規従業員が増加し、就業の多様化や雇用の流動化が進展することになった。

①採用状況の推移

最近の採用状況を見ると、採用数は減少し、採用は停滞している。採用状況を見ると、市内の総事業所のうち採用事業所がどれだけあるかで採用を判断する事業所ベースと、採用者のボリュームを総従業員に占める割合で判断する採用者ベースの二つの基準がある。図表2-14は、この二つの基準で平成16年と21年の採用状況を比較している。5年間の推移を見ると、採用事業所比率は76%から74%に低下し、採用者比率（入職比率）も14%から11%に低下している。平成19年後半からの景気後退によって、採用状況は後退している。

新卒採用の5年間の推移を見ると、事業所ベースと採用者ベースのいずれにおいても新卒採用比率は高まっている。新卒採用者の総従業員に占める割合は1.4%から2.1%に上昇している。この5年間の変化では新卒採用は改善しているように見えるが、実はそうではない。この新卒採用比率の上昇は、中途採用者を含む総採用者数の減少によって相対的にもたらされた結果であり、新卒採用者の増加によるものではないからである。新卒採用も依然として停滞状況にある。

図表2-14 市内事業所の採用状況

	総事業所数①	採用事業所数②	新卒採用事業所③	総従業員数④	採用者数⑤	新卒者のみ⑥	採用事業所比率(%)②/①	新卒採用事業所比率③/①	採用比率(%)⑤/④	新卒者比率⑥/④
2004年(H16)	610	456	156	54,166	7,497	785	75.9	25.6	13.8	1.4
2009年(H21)	667	495	180	49,352	5,276	1,050	74.2	27.0	10.6	2.1

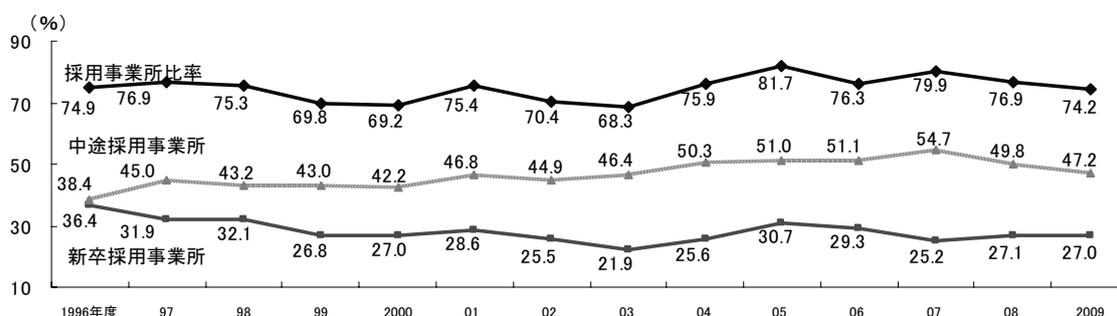
資料：北九州市雇用動向調査 各年版より作成

②新卒採用と中途採用

北九州市の事業所は、近年、必要な人材を新卒採用よりも中途採用で確保するようになってきている。図表2-15は事業所ベースで、2-16は採用者ベースで、中途採用と新卒採用の長期的な動向を示している。採用事業所比率は平成不況期には7割以下に低下したが、2004年以降は

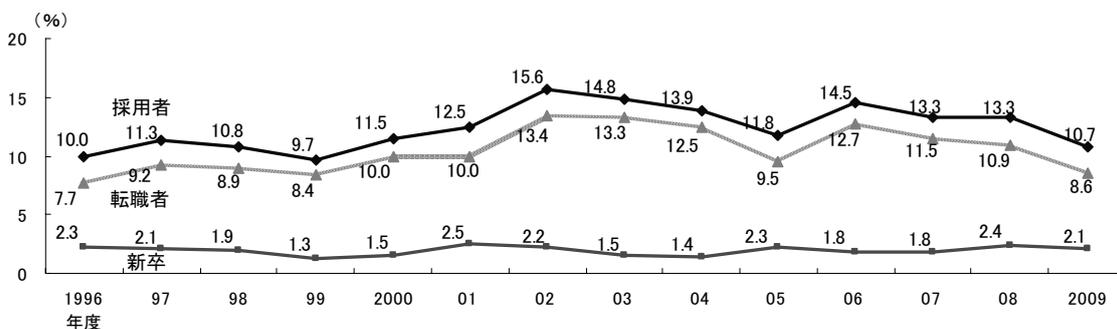
8割をピークに高原で推移している。しかし、この採用上昇は中途採用事業所の増加によるもので、新卒採用事業所は平成不況期と同じ低水準にとどまっている。

図表 2-15 採用事業所比率の推移



資料：北九州市雇用動向調査 各年版より作成

図表 2-16 採用者比率の推移

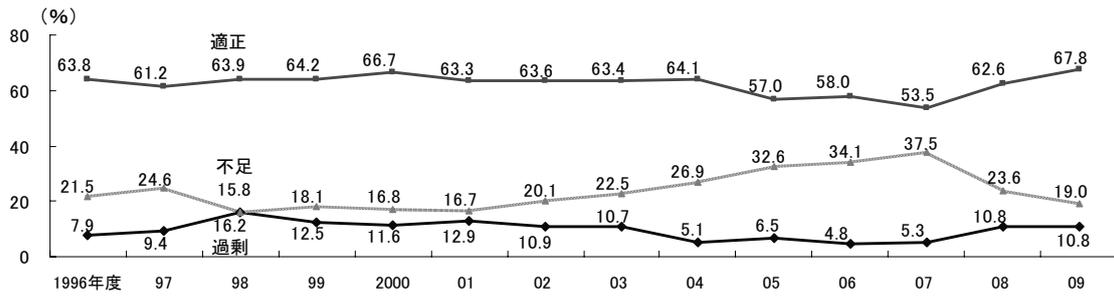


資料：図表 2-15 と同じ

新卒採用の低迷は採用者ベースでより鮮明に現れている。2002年以降に全体の採用者数は増えているが、これは新卒採用がほとんど増えないまま、中途採用者の増加によって採用者が増えている。そして、この中途採用の方は従業員の不足感が強まるに従って増加するという関係にあるが(図表 2-17)、新卒採用にはこのような相関関係はみられない。近年の輸出産業の好転による市内経済の活況は、転職者や職務経験者の求人を増やしたが、新卒採用の増加にはつながっていない。これは、市内企業が景気後退に伴う雇用調整で新卒採用を抑制し、景気回復に伴う雇用の不足感の高まりに対しては中途採用で対応したことを示している。

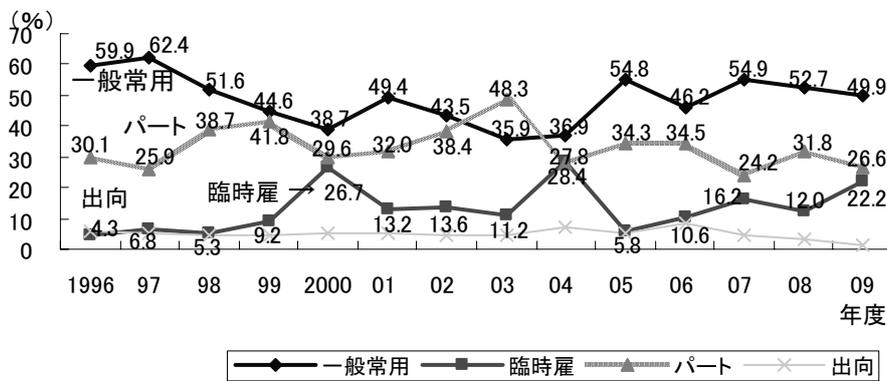
なぜ、新卒採用より中途採用が選好されているのか。この二つの採用行動は理論的にはまったく異なる考え方に立っている。新卒採用は職業能力を育成する時間とコストがかかるため、企業はこの訓練費用が少なくてすみそうな学卒者(学歴や入試の難易度など)から優先的に採用する。従って、この採用行動は、設備投資と同様に、企業の中長期な成長期待に依存する面が強く、景気の先行き不安の場合には抑制されることになる。これに対して、中途採用は即戦力を求めているので、企業はできるだけ安い賃金で雇うことを目指して行動する。市内企業はこの「賃金競争モデル」に従って、長期不況下において人件費削減のために中途採用を選好し、低賃金の非正規雇用の採用

図表 2-17 従業員過不足状況の推移



資料：図表 2-15 と同じ

図表 2-18 雇用形態別採用者数の推移



資料：図表 2-15 と同じ

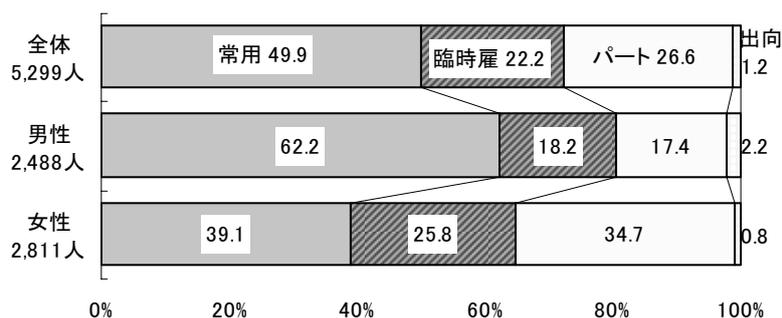
を増やしたのである。

非正規雇用を増やすために中途採用が選好されている。図表 2-18 によると、平成不況下の景気後退期には常用採用比率が 3 割台まで急減し、2003 年にはパート・臨時雇いの採用者が一般常用を上回っている。その結果、この 14 年間で正社員採用比率（一般常用比率）は 6 割から 5 割に低下している。パート、契約社員、派遣労働者の増加は、定型的業務に従事する一般職正社員の採用ニーズを減少させるだけでなく、最近では非正規雇用者が基幹的業務までカバーするようになってきているので、新卒採用者に対するニーズも減少させていると考えられる。

③雇用形態別、年齢別採用状況

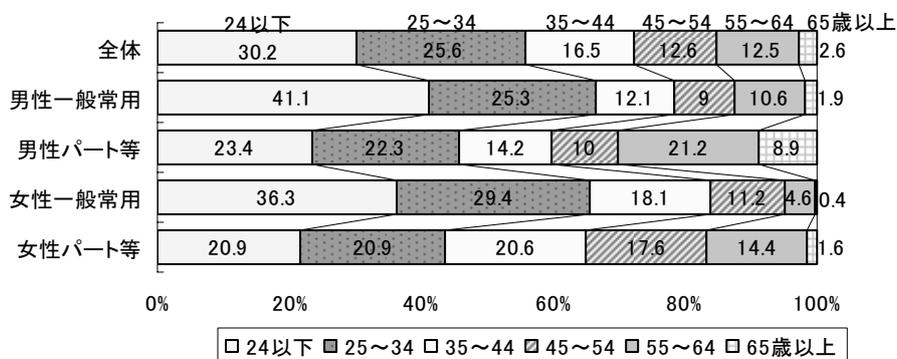
ここで、中途、新卒を含めた採用者全体について、雇用形態と年齢についてみておく。図表 2-19 によると、2009 年度において、市内の 495 事業所が何らかの形態で 5,299 人の従業員を採用している。全体では、正社員 5 割と非正社員 5 割で、男女比はほぼ半々である。雇用形態には男女差がある。男性採用者の 6 割は常用であるが、女性採用者では常用が 4 割にとどまり、パートが 3 割強を占める。これを男女で年齢別にみると（図表 2-20）、男女ともに、24 歳以下と 25~34 歳の若年層が一般常用の 6 割強、パート・臨時雇の 4 割強を占め、採用の中核になっている。

図表 2-19 採用者の雇用形態別割合 (2009年)



資料：図表 2-12 と同じ

図表 2-20 採用者の年齢別・男女別・雇用形態割合 (2009年)



資料：図表 2-12 と同じ

図表 2-21 で若年層採用者だけを見ても、年齢差、男女差が大きい。24歳以下の男性では常用が75%にもなるのに対して、24歳以下の女性では常用は5割にとどまり、臨時雇い2割、パート3割弱となっている。25~34歳は男女とも常用比率が24歳以下よりそれぞれ約10ポイント低下している。

要するに、採用者の中心は若年者であるが、そのかなりの部分が非正社員である。24歳以下の採用者で3人に1人が、25~34歳では2人に1人がパートまたは臨時雇いで採用され、非常用比率は女性で特に高いということである。

図表 2-21 若年採用者の雇用形態別状況 (2009年)

	24歳以下			25~34歳		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
合計(人)	848	754	1,602	602	752	1,354
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般常用	75.0	52.9	64.6	65.0	43.0	52.7
臨時雇	11.1	20.9	15.3	21.9	29.3	26.1
パート	13.4	26.1	19.4	11.0	26.9	19.8
出向	0.5	-	0.2	2.2	0.8	1.4

資料：図表 2-12 と同じ

④新卒採用の業種別、学歴別、規模別状況

新卒採用にはどのような特徴があるのか。図表 2-22 は、中途採用者と新卒採用者の産業別採用者数を示している。2009 年度の総採用者のうち、新卒採用者は 2 割相当の 1,050 人で、男女比は 66 対 34 である。新卒者を最も多く採用したのは不動産・サービス業で 402 人（38.3%）、次に製造業が 335 人（31.9%）、建設業が 115 人（11.0%）である。この 3 業種で 8 割を占めるから、新卒者の採用が特定業種に集中していることがわかる。

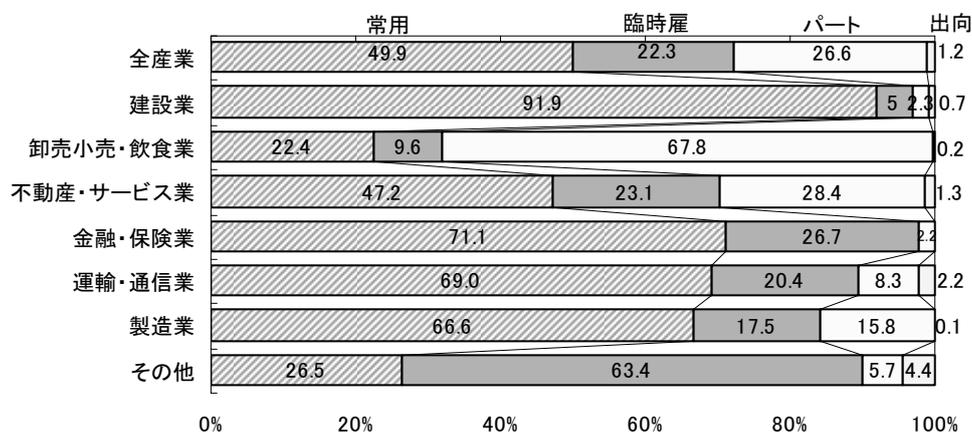
図表 2-22 採用区分別・産業別採用者数（2009 年）

	全採用者	新卒採用者		中途採用者		新卒者/ 全採用者
		実数	割合	実数	割合	
実数(%)	5,270	1,050	100.0	4,226	100.0	19.9
建設業	298	115	11.0	183	4.3	38.6
卸小売・飲食業	625	78	7.4	547	12.9	12.5
不動産・サービス業	2,816	402	38.3	2,414	57.1	14.3
金融・保険業	45	32	3.0	13	0.3	71.1
運輸・通信業	411	64	6.1	347	8.2	15.6
製造業	715	335	31.9	380	9.0	46.9
その他	366	24	2.3	342	8.1	6.6

資料：図表 2-12 と同じ

各産業は、中途採用型（新卒比率 2 割以下）と新卒採用型（新卒比率 3 割以上）の 2 類型に分けることができる。新卒比率の高いのは金融・保険業（71%）、製造業（47%）、建設業（39%）で、この 3 業種だけが新卒採用型である。このうち、金融・保険業の採用者数は 45 人と少ない。これ以外の 5 業種はすべて中途採用型で、新卒採用が少ない。不動産・サービス業は他の業種と比べて新卒者を多く採用しているが、新卒採用比率は 14%にすぎず、採用者 7 人中 1 人しか新卒を採用していない。産業がこのような 2 類型に分岐する背景に、各産業における採用者の雇用形態上の相違がある。図表 2-23 によると、製造業や建設業の採用者は正社員比率が 7 割に達しているのに対して、中途採用型の多くの産業では非正規雇用が過半数を超えている。

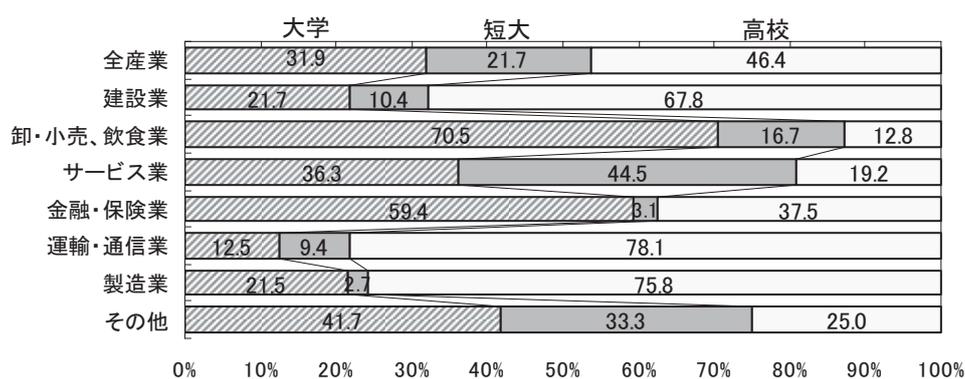
図表 2-23 採用者の産業別雇用形態（2009 年）



資料：図表 2-12 と同じ

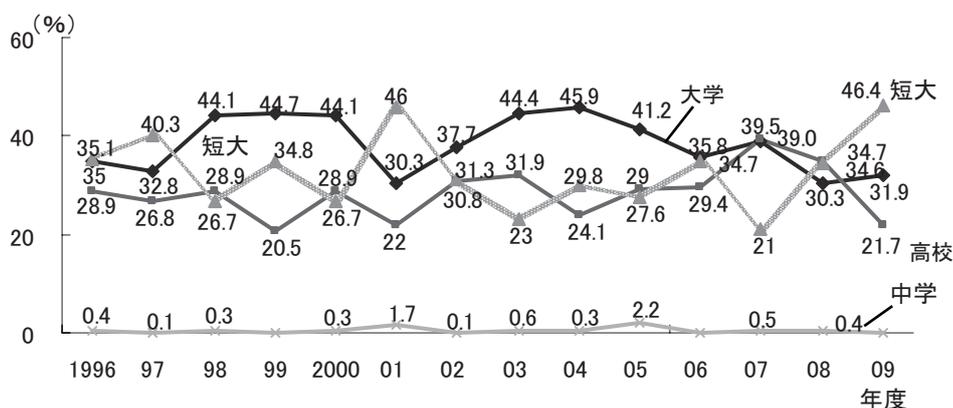
各産業の新卒採用者を学歴別にみると（図表2-24）、全産業では大学・大学院卒3割、短大・高専・専修卒が2割弱、高校卒が5割弱となっている。この学歴構成は北九州市の産業を反映する構造的なものと思われがちであるが、実は、その構成比は絶えず変化している。図表2-25でその長期的推移をみると、景気後退期の2001年度、2008年度には高卒採用が急増しているのに対して、そのカウンターとして大卒採用が落ち込んでいる。大卒は近年の景気回復期において4割から3割に低下している。このような学歴構成の変化は、景気変動に応じた採用者数と非正規雇用の増減を反映していると思われる。

図表2-24 新卒採用者の産業別学歴別割合（2009年）



資料：図表2-12と同じ

図表2-25 学歴別新卒採用者の推移



資料：図表2-15と同じ

産業による学歴差は大きい。製造業、運輸・通信業、建設業では高卒が7割も占めているのに対して、サービス業やその他の産業では短大等卒が多くなっている。大卒を5割以上採用しているのは卸・小売業、飲食業と金融・保険業であるが、採用者数は少ない。

他方、これを学卒採用者の側から男女別にみると（図表2-26）、男性大卒者の約3割が不動産・サービス業と製造業にそれぞれ就職し、女性大卒者では7割弱が不動産・サービス業に採用されている。これは上の産業側からみた状況と異なる。短大卒は男女とも不動産・サービス業への就

職が圧倒的なウェイトを占めている。男性高卒者の6割が製造業に、2割が建設業に就職し、女性高卒者の5割が不動産・サービス業に、4分の1が製造業に採用されている。不動産・サービス業と製造業が北九州市のそれぞれの学卒者にとって雇用の貴重な受け皿になっているといえる。

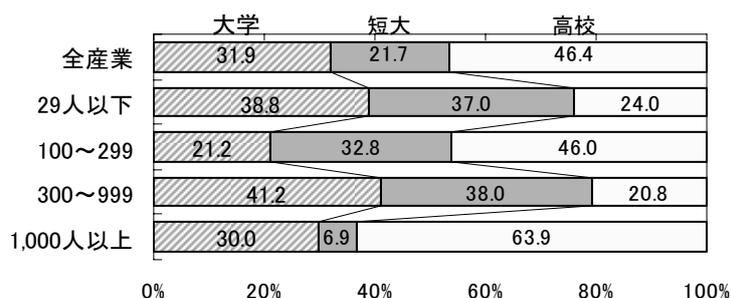
図表 2-26 学卒採用者の業種別構成 (2009年)

	大学			短大			高校		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
実数(人)	199	136	335	107	121	228	384	103	487
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
運輸業	23 (11.6)	2 (1.5)	25 (7.5)	11 (10.3)	1 (0.8)	12 (5.3)	75 (19.5)	3 (2.9)	78 (16.0)
卸小売・飲食業	36 (18.1)	19 (14.0)	55 (16.4)	11 (10.3)	2 (1.7)	13 (5.7)	6 (1.6)	4 (3.9)	10 (2.1)
不動産・サービス業	55 (27.6)	91 (66.9)	146 (43.6)	70 (65.4)	109 (90.0)	179 (78.5)	27 (7.0)	50 (48.5)	77 (15.8)
金融・保険業	15 (7.5)	4 (2.9)	19 (5.7)	0 -	1 (0.8)	1 (0.4)	0 -	12 (11.7)	12 (2.5)
運輸・通信業	8 (4.0)	0 -	8 (2.9)	6 (5.6)	0 -	6 (2.6)	42 (10.9)	8 (7.8)	50 (10.3)
製造業	55 (27.6)	17 (12.5)	72 (21.5)	6 (5.6)	3 (2.5)	9 (3.9)	228 (59.4)	26 (25.2)	254 (52.2)
その他	7 (3.5)	3 (2.2)	10 (3.0)	3 (2.8)	5 (4.1)	8 (3.5)	6 (1.6)	0 -	6 (1.2)

資料：図表 2-12 と同じ

新卒採用を従業員規模別にみると (図表 2-27)、大規模事業所では新卒者を大量に採用しているが、中小零細企業では採用が少なくなっている。最大規模の1,000人以上では466人(44.9%)、300~999人で226人(21.5%)を採用しているのに対して、最小規模の29人以下では54人(5.2%)にとどまっている。学歴の規模差は産業差ほど大きくないが、明らかに認められる。1,000人以上では高卒が最多の6割を占めているのに対して、300~900人規模では高卒は2割に過ぎない。最小規模の29人以下では大卒、短大等卒がそれぞれ4割弱で、高卒が最も少ない。製造業の大規模事業所では職種上から高卒が選好される一方で、高卒求職者では大企業志向や安定志向が強いことがわかる。

図表 2-27 新卒採用者の規模別学歴状況 (2009年)



資料：図表 2-12 と同じ

以上を要約すると、北九州市の企業は長期不況下において、人件費削減のために新卒採用を徹底的に抑制し、その代替として中途採用市場で非正規雇用を拡大してきたといえる。企業生き残りのためにはやむを得ない選択であったとはいえ、結果として、若年者の多くがパートやアルバイト、臨時雇いなど不安定就業を余儀なくされる一方で、企業としては労働節約的投資が抑制され、労働生産性の向上への取り組みが立ち遅れることになったといえるであろう。

5. 北九州市における若年就業者の状況

北九州市は、2007（平成19）年、市内に居住する若年者の就労に関する実態調査を行い、その調査結果を「若年者の就業等に関するアンケート調査報告書」（以下では「北九州市若年者就業調査」とする）として公表した。以下では、このデータを中心に北九州市の若年就業者にみられるキャリア形成上の特徴を検討する。

図表2-28 若年者の就業状況（北九州市）

	北九州市					
	男性		女性		合計	
	合計	%	合計	%	合計	%
合計(実数)	757	100.0	987	100.0	1,744	100.0
正社員	546	72.1	512	51.9	1,058	60.7
派遣・契約	51	6.7	117	11.9	168	9.6
パート・アルバイト	61	8.1	250	25.3	311	17.8
自営、家業	34	4.5	19	1.9	53	3.0
無職	49	6.5	74	7.5	123	7.1
その他	16	2.1	15	1.5	31	1.8

資料：北九州市「若年者の就業等に関するアンケート調査報告書」より作成

北九州市若年者就業調査は、15～34歳の若年者3,276人の就労・就学状況を集計しているが、ここではそのうちの就労者1,744人だけを対象として取り上げる。北九州市における若年層の就業状況は図表2-28のとおりである。男女合計では正社員が6割、非正社員（非正規雇用者または非典型雇用者）が4割となっているが、男性の正社員比率が7割に対して、女性では5割にとどまる。非正規雇用者のうちのパート・アルバイトは女性が25%で、男性の3倍の大きさに達している。この状況を就業構造基本調査の若年有業者全体の就業状況と比べると（図表2-29）、本調査の回答サンプルは、男性のパート・アルバイトが全体よりもかなり低い数値になっており、その分だけ正社員比率が高まっている。

問題はこの就業状況をどうみるかである。労働政策研究・研修機構の調査報告書「地方の若者の就業行動と移行過程」（以下では「地方の若者就業調査」とする）は、北海道、長野県における15～34歳の若年就業者の職業キャリア形成の実態を明らかにするために、北九州市調査とほぼ同時期に若年者を対象とする本格的なアンケート調査等を行った。そこで、その調査結果と北九州市のそれを比較してみることにしたい。ただし、北九州市若年者就業調査と「地方の若者就業調査」は

図表 2-29 若年就業者の雇用形態（北九州市）

	北九州市(全体)					
	男性		女性		合計	
合計(実数)	74,900	100.0%	66,600	100.0%	141,500	100.0%
正社員	49,200	65.7	31,500	47.3	80,700	57.0
契約・派遣	8,000	10.7	9,300	14.0	17,300	12.2
パート・アルバイト	13,700	18.3	22,500	33.8	36,200	25.6
自営・家業	3,500	4.7	2,300	3.5	5,800	4.1
無職	-	-	-	-	-	-
その他	500	0.7	1,000	1.5	1,500	1.1

資料：就業構造基本調査 2007 年より作成

調査目的、調査手法、サンプル数が違うため、厳密な比較は困難であり、あくまでも北九州市の傾向や特徴をみるため比較材料、参考データとして使用していることに留意されたい。

「地方の若者就業調査」は新規高卒労働市場に関する先行研究に基づき、地域を3つの類型に分けている。類型1は東京に代表される大都市型で、求人が多いために他の地域からの労働力の流入があり、サービス・販売職などの求人が多いという特徴がある。類型2は長野県を典型とするのもので、地域の労働力需給バランスがとれているため、労働市場が地域内で完結しており、また製造業の求人が多いという特徴がある。類型3は北海道にみいだされるもので、求人が少ないため地元での就職が難しく、県外への流出が多いという特徴がある。調査結果は、若年者のキャリア形成という点で長野県が東京や北海道よりも安定しているという結論に達している。

図表 2-30 有業者の学歴構成

	実数(万人)(%)		中学	高校	専門学校	短大・高専	大学 (院含む)
全国計	1788.5	100.0	5.1	35.8	17.6	10.5	30.4
東京都	204.8	100.0	3.3	22.3	18.2	8.5	46.7
北海道	71.8	100.0	5.7	43.2	19.4	10.4	21.1
長野県	28.8	100.0	5.6	35.6	20.0	14.8	23.8
北九州市	46.0	100.0	10.0	48.9	11.2	8.4	21.4

資料：就業構造基本調査 2007 年及び労働政策研究・研修機構、調査報告書「地方の若者の就業行動と移行過程」より作成

就業状況の比較に入る前に、図表 2-30 により学歴構成をみておく。各地域の総就業者レベルでは、全国は高校以下が4割、それ以上の大学等が6割となっており、長野県が全国と同様の4対6である。この全国水準のはるか上に行く超高学歴社会は東京で、高校以下が4分の1まで低下し、大学だけで約5割を占めている。東京の対極に位置しているのは北九州市で、高校以下が6割、それ以上の大学等が4割と、全国水準を下回る低学歴構成になっている。北海道は長野県と北九州市の中間にいる。調査サンプルの若年就業者の学歴構成をみると（図表 2-31）、全就業者とは異なる学歴状況になっている。北九州市と長野県は、高校以下が3割強、大学等が7割弱と高学

歴になっているのに対して、北海道は高校以下が4割強を占め、3地域のなかで最も低学歴となっている。特に北九州市の大卒が29%、長野県のそれが23%に対して、北海道は17%とすぎない。北九州市調査のサンプルにみられる高学歴傾向が以下の就業状況の比較に影響を与えていると思われる。

図表2-31 若年就業者の学歴構成

	実数(人)(%)	中学	高校	専門学校	短大・高専	大学 (院含む)	その他
東京都	1,774 100.0	6.2	28.7	21.7	10.3	27.7	5.5
北海道	713 100.0	4.8	40.0	20.5	13.0	17.1	4.6
長野県	1,000 100.0	4.3	34.0	20.4	14.0	23.3	4.0
北九州市	1,707 100.0	4.6	32.6	18.7	13.8	29.2	0.9

資料：図表2-28と図表2-30の資料より作成

さて、図表2-32は3つの地域の若年者の就業状況を比較したものである。正社員比率は長野県（長野市と諏訪地域）で68%、北海道（札幌市と釧路市）で50%、北九州市は61%で、両地域の中間に位置づけられる。男性の正社員比率で北海等と長野県・北九州市の差が開いている。札幌市は正社員比率が52%であるから、北海道とほぼ類似の水準にあるとみてよい。フリーターといわれるパート・アルバイトは長野県で16%、北海道で28%（札幌市29%）、北九州市は18%であり、長野県に近いウエイトになっている。契約社員・派遣社員は3地域ともほぼ同一水準にある。北九州市が長野県と大きく違うのは無職で、長野県の2%に対して3倍以上の7%に達しており、北海道の4%（札幌市の2%）をも上回っていることである。

図表2-32 雇用形態の地域比較

	北九州市			北海道			長野県		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
合計 (%)	757 100.0	987 100.0	1,744 100.0	354 100.0	359 100.0	713 100.0	519 100.0	481 100.0	1,000 100.0
正社員	72.1	51.9	60.7	60.2	40.7	50.4	79.6	54.9	67.7
契約・派遣	6.7	11.9	9.6	7.7	14.7	11.2	6.4	14.6	10.3
パート・アルバイト	8.1	25.3	17.8	20.6	35.9	28.3	8.5	24.9	16.4
自営・家業	4.5	1.9	3.0	7.6	4.2	5.9	2.9	3.5	3.2
無職	6.5	7.5	7.1	4.0	4.2	4.1	2.5	1.9	2.2
その他	2.1	1.5	1.8	0.0	0.3	0.1	0.8	0.2	0.5

資料：図表2-30と同じ資料より作成

以上の就業状況の相違をもたらす背景として、おそらく製造業の集積が考えられる。北海道は、パートを中心とする食品製造業以外にこれといった大きな工業がなく、若年者の多くが札幌市のサービス業に従事していることが非正規雇用の拡大につながっていると思われる。これに対して、長野県は諏訪地域を中心に製造業が集積し、全国的にも求人倍率が高いため、地元で多くの若年者を正規雇用していることが窺われる。一方、北九州市も一定の製造業の集積があり、若年者の求人も多いことから、長野県と北海道の中間に位置づけられる程度の正規雇用を確保しているといえる。

「地方の若者就業調査」は、若年者の学歴と離学時就業、その後の転職と現在の就業状況を追跡し、正規・非正規間の移動に関するキャリア類型化を試みている。北九州市調査はこれと同様の体系的な調査は行っていないが、一部比較可能なデータがある。非正規雇用者の過去における職務経験に関するデータがそれである。これを使って両地域と比較し、北九州市における若年者のキャリア形成上の特徴の一部をみることにしたい。

全国的にみると、若年層の非正規雇用者が増えているだけでなく、一度パート・アルバイト等の非正規雇用者になると、そこから正社員に移行することがますます難しくなっている。北九州市の若年者の場合、どのようになっているのであろうか。

図表 2-33 は、北九州市における若年非正規雇用者の職務経験の状況を示している。これによ

図表 2-33 非正規雇用者の職務経験の有無（北九州市）

上段:実数、下段:%		サ ン プ ル 数	経 正 験 社 員 が あ る	経 正 験 社 員 は な い	無 回 答
全体		481 100.0	282 58.6	196 40.7	3 0.6
性別	男性	112 100.0	59 52.7	51 45.5	2 1.8
	女性	367 100.0	221 60.2	145 39.5	1 0.3
年齢	15～19歳	14 100.0	3 21.4	11 78.6	- -
	20～24歳	127 100.0	44 34.6	83 65.4	- -
	25～29歳	159 100.0	80 50.3	77 48.4	2 1.3
	30～34歳	179 100.0	153 85.5	25 14.0	1 0.6
最終学歴	中学校	43 100.0	17 39.5	25 58.1	1 2.3
	高校	185 100.0	116 62.7	69 37.3	- -
	専門学校	82 100.0	56 68.3	26 31.7	- -
	短大	72 100.0	49 68.1	22 30.6	1 1.4
	高専	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -
	大学	79 100.0	37 46.8	41 51.9	1 1.3
	大学院	2 100.0	- -	2 100.0	- -
	在学中	3 100.0	- -	3 100.0	- -
	その他	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -

資料：図表 2-28 と同じ

ると、非正規雇用者は481人で、そのうちパート・アルバイト311人、派遣・契約社員168人である。全体の4割に相当する196人は、初職から現在まで正社員の経験がまったくない「非典型一貫」キャリアである。その属性をみると、男女比は1対3で、女性が多い。年齢別では年少になるほど比率が高く、20～29歳で全体の8割を占めている。学歴では中学卒と大学卒で5割を超えており、また、「非典型一貫」比率は高卒よりも高専や大学卒の方で高い。他方、正社員として働いた経験がある非正規雇用者は全体の6割を占めているが、ここでも中学卒と大卒で正社員経験者が少ない。正社員から非正社員への移行は高校、専門学校、短大卒で多くなっている。全体として、北九州市では高学歴が正社員経験や正社員定着に結びついているとはいえないようである。

図表2-34は、非典型雇用者（非正規雇用者）の正社員経験の有無を地域比較で示している。「非典型一貫」は長野県が4割、北海道が6割で、北九州市は長野県と同じ比率になっている。男女別では、北海道の男性が非典型で7割と高いのが目立っている。北九州市と長野県の女性では、「正社員から非典型へ」が6割台になっているが、これは女性のワーク・ライフ・バランスを反映していると思われる。

図表2-34 非典型雇用者の正社員経験の有無

	北九州市			北海道			長野県		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
実数	112	367	479	100	180	280	76	188	264
非典型のみ	45.5	39.5	40.9%	70	52.2	58.6%	56.6	34.6	40.9%
正社員から非典型へ 不明	52.7	60.2	58.5%	30	47.8	41.4%	43.4	65.4	59.1%

資料：図表2-32と同じ

以上を要約すると、長野県は北海道と比べて、正社員比率が高く、かつ「非典型一貫」比率が低いという意味で、より安定したキャリアになっており、そしてデータをみる限りでは、北九州市は長野県ほどではないが、北海道よりは安定したキャリアになっているといえる。ただし、この位置づけには次のような制約条件をつけておく必要がある。北九州市調査は「地方の若者就業調査」のようなキャリア類型化の調査をやっていないため、部分的データからの推論にすぎないこと、また「北九州市若年者就業調査」のサンプルが北九州市の全体の若年有業者よりもかなり高学歴となっているため、「非典型一貫」が低めに出た可能性があるということである。

北九州市の若年者雇用は長野県と北海道の間にあると位置づけ、その際、サンプルの高学歴構成が影響していると指摘した。この指摘は次のような考え方に立っている。学歴はキャリア形成を左右する重要なファクターであり、高学歴層ほど正社員定着の可能性が高く、低学歴層ほど非典型雇用にとどまる傾向が強いという常識の理論に依拠している。この学歴がキャリア形成にどれほど有効に働いているかという点について、「地方の若者就業調査」はキャリア類型の分析結果から次のような興味深い指摘をしている。

北海道では大学など高い学力がよい就職に結びついていない。反対に長野県では高卒でも正社員

になれる可能性が高い。東京は大学などへの進学率が極めて高いため、高卒などの低学歴では就業上不利になる可能性がきわめて高い、というのである。北九州市は全国的にみて低学歴地域であるから、本来ならこの点について踏み込んだ指摘をしなければならないが、残念ながらここではそれに関するデータや分析結果は得られていない。ただし、これまでの調査結果から、北九州市は高卒でも市内できちんとした就職が可能であるという点で長野と共通している。一方、大卒は市内では「非典型一貫」が多い点で北海道と同様であるが、県内であれば正社員になれる可能性が高いという点では北海道とは違っているように思われる。北海道で高学歴がキャリアにあまり効いていない、役立たないという場合、二つの意味がある。一つは求人不足のため、大卒でも正社員の職に就けないということ、もう一つは専門学校卒や理工系大卒と比べて、人文科学系の大卒に「非典型一貫」が多いということを指している。北九州市の場合、前者の意味であれば、大卒向け求人は県内で多いから北海道と違うが、後者の意味では北海道と同様の傾向がみられるのではないかと推測される。学歴とキャリア形成との相関関係については今後の検討課題としたい。

6. まとめ

北九州市の高卒者は大学進学よりも就職を選好する傾向が強い。北九州市の総就業者の中で高卒者が5割も占め、高卒就業者が企業内外の労働市場で圧倒的な存在感をもっている。これまで、高卒者では製造業の生産工程・労務・技能工として職に就くものが多く、地元志向が強いという特徴があった。市内企業の高卒に対する求人倍率も高い。しかし、現在、製造業では従業員の削減が進んでいることから、今後は市外や県外への流出が高まることが予想される。

高卒者に対して、大卒者の市内就職率は2割を切り、停滞状態にある。大卒者は市内全就業者の占める割合でも、また1年間の採用者に占める割合でも、ともに2割台であることから、市内企業の大卒者に対するニーズは弱く、求人数も少ない。市内企業と大卒者の間には構造的なミスマッチがある。大卒の市内就職率を高めるためには、大学と企業の情報共有システムを構築し、企業の求める職業能力を開発する人材育成機能の強化が不可欠である。

若年者のキャリア形成という点では、大卒者のほうが高卒者よりも非典型一貫が多く、不安定就業になっている。しかし、地域比較で見ると、北九州市は北海道よりは長野県と同じ傾向をもち、比較的安定したキャリア形成になっている。

参考文献

- 労働政策研究・研修機構「地方の若者の就業行動と移行過程」2009年
- 労働政策研究・研修機構「日本の高卒就職システムの変容と模索」2008年
- 勇上和史「都道府県データを用いた地域労働市場の分析」日本労働研究雑誌、No.539、2005年
- 太田聡一「地域の中の若年雇用問題」日本労働研究雑誌、No.539、2005年
- 永野 仁「企業の人材採用の変化」日本労働研究雑誌、No.567、2007年